



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 3943 URL <https://www.osk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 博章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大谷 洋文 TEL 093-661-6511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,726	3.5	196	△36.2	293	△26.0	311	39.8
2024年3月期第1四半期	5,534	5.0	307	△16.3	397	△10.2	222	△28.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 390百万円 (18.6%) 2024年3月期第1四半期 329百万円 (△4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	80.36	—
2024年3月期第1四半期	57.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	26,581	18,006	67.5
2024年3月期	26,072	17,740	67.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 17,946百万円 2024年3月期 17,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,450	6.8	1,170	7.7	1,400	3.9	1,025	△3.8	264.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,664,000株	2024年3月期	4,664,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	791,673株	2024年3月期	791,623株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	3,872,364株	2024年3月期1Q	3,872,426株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2025年3月期1Q 80,190株、2024年3月期 80,190株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期1Q 80,190株、2024年3月期1Q 80,190株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や設備投資および企業収益は持ち直しの動きがみられ、景気は概ね緩やかな回復基調が続きました。その一方で、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響、物価上昇、円安の進行、中国経済の先行き懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、青果物向け段ボール製品・パルプモールド製品および国内合成樹脂向け重包装袋製品の数量減はありましたが、各製品における販売価格修正効果に加え、海外重包装袋の販売数量回復、事務機器用パルプモールドトレイおよびキャストフィルムの拡販等により、57億26百万円（前年同期比3.5%増）と増収となりました。また、営業利益は1億96百万円（前年同期比36.2%減）、経常利益は2億93百万円（前年同期比26.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億11百万円（前年同期比39.8%増）となりました。営業利益および経常利益減益の主な要因は、人件費や減価償却費等の増加によるものであります。また、2023年3月に発生した当社八戸工場火災にかかる受取損害保険金として、特別利益1億65百万円を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(緩衝機能材事業)

パルプモールド部門は、りんご用トレイが天候不順による影響で販売数量減となりましたが、業務用鶏卵トレイ、および鶏卵パックはほぼ前年並みで推移しました。一方で、事務機器用トレイの新製品投入により販売数量増となったこと、人工透析用トレイ等工業分野が堅調に推移したこと、および販売価格の修正により増収となり、パルプモールド部門の売上高は16億14百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

段ボール部門は、工業分野向けが増販となりましたが、農業分野向けの販売数量減により、売上高は7億92百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

成型部門は、売上高は樹脂成型品と宙吊り式包装容器（ゆりかご）をあわせて2億75百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は26億82百万円（前年同期比0.5%増）となり、セグメント利益は2億7百万円（前年同期比19.3%減）となりました。減益の主な要因は、燃料価格の上昇、人件費の増加、減価償却費の増加等によるものであります。

(包装機能材事業)

フィルム部門は、食品容器用ポリスチレンフィルムの販売数量は微減となりましたが、工業用キャストフィルムの増販により、売上高は11億47百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

重包装袋部門は、国内は、飼料向けは増販となりましたが、合成樹脂向け販売数量が大幅に減少したことにより減収となりました。海外は、合成樹脂向けの販売回復により増収となり、重包装袋部門の売上高は17億84百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は29億32百万円（前年同期比5.2%増）となり、セグメント利益は2億27百万円（前年同期比8.3%減）となりました。減益の主な要因は、人件費の増加等によるものであります。

(その他)

売上高は1億11百万円（前年同期比45.7%増）となり、セグメント利益は6百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億8百万円増加し、265億81百万円となりました。

流動資産については、受取手形、売掛金及び契約資産、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて3億10百万円増加しております。固定資産については、その他の有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億98百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は85億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億42百万円の増加となりました。流動負債については、その他の流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億13百万円増加しております。固定負債については、役員株式給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べて29百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は180億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億66百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の見通しにつきましては、2024年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,409	7,500
受取手形、売掛金及び契約資産	3,951	4,062
電子記録債権	1,134	1,185
商品及び製品	1,312	1,347
仕掛品	198	162
原材料及び貯蔵品	1,182	1,269
その他	234	207
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	15,406	15,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,917	2,938
機械装置及び運搬具（純額）	2,365	2,331
その他（純額）	3,000	3,170
有形固定資産合計	8,284	8,440
無形固定資産	221	215
投資その他の資産		
投資有価証券	1,617	1,633
その他	544	575
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,160	2,208
固定資産合計	10,666	10,864
資産合計	26,072	26,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,915	2,016
電子記録債務	1,815	1,858
短期借入金	580	512
未払法人税等	284	183
賞与引当金	268	135
災害損失引当金	1	—
その他	1,709	2,083
流動負債合計	6,575	6,789
固定負債		
役員株式給付引当金	48	63
退職給付に係る負債	1,280	1,289
その他	427	432
固定負債合計	1,756	1,785
負債合計	8,332	8,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	416	416
利益剰余金	17,281	17,466
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	17,125	17,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	644
為替換算調整勘定	△129	△64
退職給付に係る調整累計額	54	55
その他の包括利益累計額合計	558	636
非支配株主持分	56	59
純資産合計	17,740	18,006
負債純資産合計	26,072	26,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,534	5,726
売上原価	4,456	4,668
売上総利益	1,077	1,057
販売費及び一般管理費	769	861
営業利益	307	196
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	16
受取賃貸料	47	47
為替差益	30	31
その他	10	11
営業外収益合計	103	107
営業外費用		
支払利息	8	5
不動産賃貸費用	3	3
デリバティブ評価損	0	—
その他	1	1
営業外費用合計	14	9
経常利益	397	293
特別利益		
受取損害保険金	—	165
特別利益合計	—	165
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	6
災害による損失	68	—
特別損失合計	71	6
税金等調整前四半期純利益	325	452
法人税、住民税及び事業税	139	178
法人税等調整額	△37	△38
法人税等合計	101	140
四半期純利益	223	312
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	222	311

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	223	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	11
為替換算調整勘定	31	65
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	105	78
四半期包括利益	329	390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	386
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)及び子会社に対する投資を売却した時の親会社の持分変動による差額に対する法人税等及び税効果に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これによる四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

受取損害保険金及び災害による損失：

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

2023年3月6日に当社の八戸工場において発生した火災に伴う追加の復旧費用が発生しております。なお、復旧費用の金額が確定していないものについては、見積額により災害損失引当金を計上しております。

また、当社はかかる被害に備えた保険を付しておりますが、保険申請中であり、会計処理は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

2023年3月6日に当社の八戸工場において発生した火災にかかる受取損害保険金を特別利益として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	197百万円	219百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,669	2,787	5,457	76	5,534	—	5,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	5	39	45	△45	—
計	2,674	2,788	5,463	116	5,579	△45	5,534
セグメント利益	257	248	505	4	509	△201	307

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△201百万円には、主にセグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△200百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,682	2,932	5,615	111	5,726	—	5,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	1	6	39	45	△45	—
計	2,687	2,934	5,621	150	5,771	△45	5,726
セグメント利益	207	227	435	6	442	△245	196

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△245百万円には、主にセグメント間取引消去△3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△248百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。